# JOT

## 株主の皆様へ

## 平成26年3月期 報告書

平成25年4月1日▶平成26年3月31日

日本石油輸送株式会社

証券コード:9074

~安全を仕事の中心に~

## SAFETY 1st



自動車輸送 協力会社



鉄道輸送



複合一貫輸送

鉄道輸送・自動車輸送・海上輸送

多様な輸送モードを活用し、モーダルシフトを推進いたします。



自動車輸送



海上輸送 協力会社



安全

環境

## 顧客から信頼され選択される 物流パートナーとして安全で高品質な 輸送サービスを提供してまいります。

代表取締役計長



李阳江生

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。 ここに、当社第97期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、各種経済・金融対策の継続を 背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな 回復を続けていくとみられる一方、海外経済の下振れリ スクや消費税率引き上げによる個人消費の低迷等、予 断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、消費税率引き上げに伴う前年度の駆け込み需要の反動等により、国内貨物輸送量の減少が見込まれております。加えて、国内の石油製品需要の減少が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は、依然として厳しい状況にあるものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、鉄道輸送お よび自動車輸送をもつ企業グループの強みを最大限に 生かし、顧客ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってまいります。また、LNG輸送業務および化成品における海外輸送業務を今後の成長戦略の中心と位置づけて、業務拡大を積極的に推進してまいります。さらに、新規事業の展開や新たな輸送容器の開発にも、継続して取り組んでまいります。

こうした取り組みと並行し、輸送品質のさらなる向上 を目指して、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点 検・整備体制の充実に努め、より一層安全・安心な輸送 を提供してまいります。

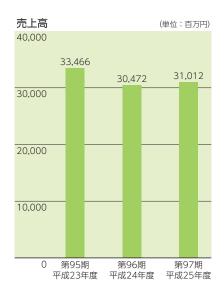
当期の期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき金4円とさせていただきました。これにより中間配当金(1株につき金3円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき金7円となっております。

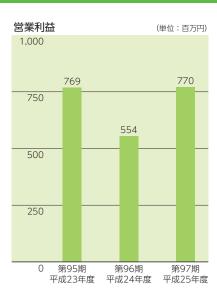
株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご協力を 賜りますようお願い申し上げます。

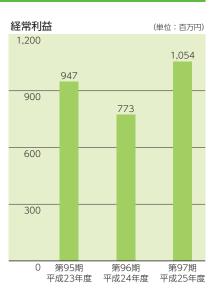
平成26年6月

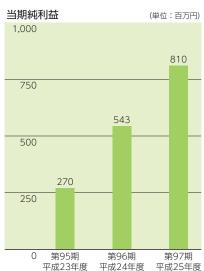
## 財務ハイライト

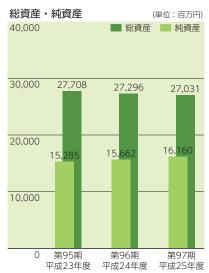
#### 主要財務データ(連結)

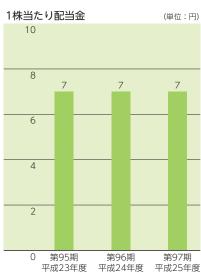












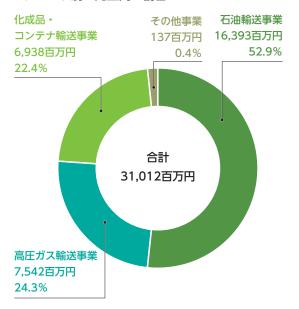
#### 第97期決算の概況

当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、既存顧客との関係強化に加え、新規顧客の開拓に向けた営業活動に注力し、輸送量の確保を図ってまいりました。また、平成25年10月からは化成品における海外輸送業務に本格参入し、日本、韓国、中国および台湾相互間の取扱いを開始したほか、太陽光発電事業等の新規事業の拡大や新しい輸送容器の開発についても積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は31,012百万円(前年同期比1.8%増)となりました。また、経費の節減に努めたことにより、営業利益は770百万円(同39.1%増)、経常利益は1,054百万円(同36.4%増)となりました。さらに、社有不動産の一部売却を行った影響により、当期純利益は810百万円(同49.0%増)となりました。

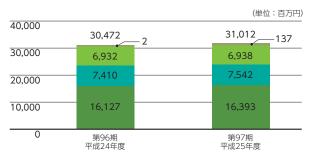
#### セグメント別の概況

#### セグメント別の売上高の割合



#### 売上高構成の推移

■石油輸送事業 ■高圧ガス輸送事業 ■化成品・コンテナ輸送事業 ■その他事業



## 石油輸送事業



石油輸送事業につきましては、震災に対応した振替輸送が平成24年9月に終了したことによる減少があったものの、新たな輸送を開始したこと等により当社取扱い輸送数量が



増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は16,393百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

#### 高圧ガス輸送事業



高圧ガス輸送事業に つきましては、LPG(液 化石油ガス)輸送の需 要減があったものの、 LNG(液化天然ガス) 輸送において、冬場の 気温低下に伴う需要増 や産業用の新規輸送



獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,542百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

#### 化成品・コンテナ輸送事業





化成品輸送事業に つきましては、石油化 学業界の製造拠点の 再編により国内生産 が減少傾向にあるな か、平成25年10月か ら本格参入した海外 輸送業務や新規顧客



開拓に向けた営業活動への注力により、売上高は増加いたしま した。

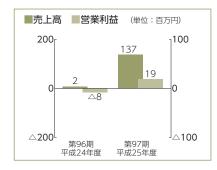
コンテナ輸送事業につきましては、景気回復に伴う需要増加の動きが一部にみられたものの、大雪や台風等の自然災害や北海道地区の脱線事故により、貨物列車の運休が多数発生した影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,938百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

#### その他事業

平成25年3月から新規参入した太陽光発電事業につきましては、好天に恵まれ順調に稼動し、さらに同年9月に北海道伊達市に3番目となる太陽光発電所を開設いたしました。

この結果、当事業における売上高は137百万円となりました。



トピックス

## 海外輸送業務が本格始動いたしました!

## ~日本と世界を結ぶ輸送サービスの確立を目指して~

日本の石油化学業界は、内需の低迷等により、近年生産拠点を海外へ移転させる動きが広がっています。

JOTグループはこれまで、主に日本国内において安全で効率的な輸送サービスおよび輸送容器の開発・提供によって、お客様の要望に応えてまいりましたが、こうした経済環境の変化に対応すべく、平成25年10月より、化成品における海外輸送業務へ本格的に参入いたしました。

平成26年3月末時点で150本のISOタンクコンテナを投入し、中国・韓国・台湾および日本相互間における、国際複合一貫輸送を行っており、国内だけでなく、海外においても安心・安全なJOTグループの輸送

サービスを提供しています。

今後は、ISOタンクコンテナの投入数をさらに増やし、輸送地域の面でも東南アジア各国を視野に入れ、事業を展開してまいります。将来的には、国際輸送の経験・ノウハウを蓄積し、広く世界中のお客様に輸送サービスを提供できるよう取り組んでまいります。



海外向けISOタンクコンテナ

## 最適な輸送サービスの提供を

JOTグループが提供する国際複合一貫輸送システムは、片道輸送(ワンウェイ)という輸送形態を採用しています。この輸送形態は、ISOタンクコンテナを洗浄・留置できるデポという配送拠点から、お客様の要望に沿って必要なISOタンクコンテナを迅速に提供し、輸送終了後に着荷先の最寄りデポに返却いただくため、非常に効率的です。平成26年3月末時点で、中国をはじめ各国に計23ヶ所のデポを用意しており、投入したISOタンクコンテナを効率よく展開し、お客様の要望に速やかに対応できる体制を構築しています。



## 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
科目	当 期	前 期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,676	4,238
現金及び預金	583	373
受取手形及び売掛金	3,572	3,258
たな卸資産	50	44
繰延税金資産	285	341
その他	184	220
固定資産	22,354	23,057
有形固定資産	17,475	18,117
建物及び構築物	1,571	1,687
機械装置及び運搬具	5,135	5,440
コンテナ	2,430	2,263
土地	5,043	5,111
リース資産	3,027	3,533
その他	267	81
投資その他の資産	4,878	4,939
投資有価証券	3,942	3,996
繰延税金資産	475	486
その他	460	456
資産合計	27,031	27,296

科目	<i>→</i> 70	נאי הט
14 🗆	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,489	5,918
支払手形及び買掛金	1,964	1,747
短期借入金	408	1,076
リース債務	1,038	1,188
未払金	450	445
未払法人税等	264	109
その他	1,362	1,349
固定負債	5,381	5,716
リース債務	2,028	2,393
繰延税金負債	433	356
退職給付引当金	_	2,507
修繕引当金	307	279
退職給付に係る負債	2,446	_
その他	165	179
負債合計	10,870	11,634
純資産の部		
株主資本	15,494	14,917
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,574	12,996
自己株式	△ 32	△ 30
その他の包括利益累計額	665	744

696

△ 5

△ 25 **16,160** 

27,031

744

15,662

27,296

その他有価証券評価差額金

退職給付に係る調整累計額

繰延ヘッジ損益

負債・純資産合計

純資産合計

(単位:百万円) 前期

#### 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期			(+12.0771 1)
表	TVE	当 期	前期
売上原価28,20427,905売上総利益2,8072,567販売費及び一般管理費2,0362,013営業利益770554営業外収益483480受取配当金8399固定資産賃貸料225225その他174154営業外費用199260支払利息7595固定資産賃貸費用7793その他4672経常利益1,054773特別利益431245特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	科目	(自 平成25年4月 1日) 至 平成26年3月31日)	(自 平成24年4月 1日) 至 平成25年3月31日)
売上総利益   2,807   2,567     販売費及び一般管理費   2,036   2,013     営業利益   770   554     営業外収益   483   480     受取配当金   83   99     固定資産賃貸料   225   225     その他   174   154     営業外費用   199   260     支払利息   75   95     固定資産賃貸費用   77   93     その他   46   72     経常利益   1,054   773     特別利益   431   245     特別損失   91   132     税金等調整前当期純利益   1,394   886     法人税、住民税及び事業税   372   298     法人税等調整額   212   43     少数株主損益調整前当期純利益   810   543     少数株主利益   —   —	売上高	31,012	30,472
販売費及び一般管理費2,0362,013営業利益770554営業外収益483480受取配当金8399固定資産賃貸料225225その他174154営業外費用199260支払利息7595固定資産賃貸費用7793その他4672経常利益1,054773特別利益431245特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	売上原価	28,204	27,905
営業利益 770 554   営業外収益 483 480   受取配当金 83 99   固定資産賃貸料 225 225   その他 174 154   営業外費用 199 260   支払利息 75 95   固定資産賃貸費用 77 93   その他 46 72   経常利益 1,054 773   特別利益 431 245   特別損失 91 132   税金等調整前当期純利益 1,394 886   法人税、住民税及び事業税 372 298   法人税等調整額 212 43   少数株主損益調整前当期純利益 810 543   少数株主利益 — —	売上総利益	2,807	2,567
営業外収益 483 480   受取配当金 83 99   固定資産賃貸料 225 225   その他 174 154   営業外費用 199 260   支払利息 75 95   固定資産賃貸費用 77 93   その他 46 72   経常利益 1,054 773   特別利益 431 245   特別損失 91 132   税金等調整前当期純利益 1,394 886   法人税、住民税及び事業税 372 298   法人税等調整額 212 43   少数株主損益調整前当期純利益 810 543   少数株主利益 — —	販売費及び一般管理費	2,036	2,013
受取配当金   83   99     固定資産賃貸料   225   225     その他   174   154     営業外費用   199   260     支払利息   75   95     固定資産賃貸費用   77   93     その他   46   72     経常利益   1,054   773     特別利益   431   245     特別損失   91   132     税金等調整前当期純利益   1,394   886     法人税、住民稅及び事業税   372   298     法人税等調整額   212   43     少数株主損益調整前当期純利益   810   543     少数株主利益   —   —	営業利益	770	554
固定資産賃貸料225225その他174154営業外費用199260支払利息7595固定資産賃貸費用7793その他4672経常利益1,054773特別利益431245特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	営業外収益	483	480
その他174154営業外費用199260支払利息7595固定資産賃貸費用7793その他4672経常利益1,054773特別利益431245特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	受取配当金	83	99
営業外費用 199 260   支払利息 75 95   固定資産賃貸費用 77 93   その他 46 72   経常利益 1,054 773   特別利益 431 245   特別損失 91 132   税金等調整前当期純利益 1,394 886   法人税、住民税及び事業税 372 298   法人税等調整額 212 43   少数株主損益調整前当期純利益 810 543   少数株主利益 — —	固定資産賃貸料	225	225
支払利息7595固定資産賃貸費用7793その他4672経常利益1,054773特別利益431245特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	その他	174	154
固定資産賃貸費用 77 93   その他 46 72   経常利益 1,054 773   特別利益 431 245   特別損失 91 132   税金等調整前当期純利益 1,394 886   法人税、住民税及び事業税 372 298   法人税等調整額 212 43   少数株主損益調整前当期純利益 810 543   少数株主利益 — —	営業外費用	199	260
その他4672経常利益1,054773特別利益431245特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	支払利息	75	95
経常利益1,054773特別利益431245特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	固定資産賃貸費用	77	93
特別利益431245特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	その他	46	72
特別損失91132税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	経常利益	1,054	773
税金等調整前当期純利益1,394886法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	特別利益	431	245
法人税、住民税及び事業税372298法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	特別損失	91	132
法人税等調整額21243少数株主損益調整前当期純利益810543少数株主利益——	税金等調整前当期純利益	1,394	886
少数株主損益調整前当期純利益   810   543     少数株主利益   —	法人税、住民税及び事業税	372	298
少数株主利益 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	法人税等調整額	212	43
	少数株主損益調整前当期純利益	810	543
当期純利益 810 543	少数株主利益	_	_
	当期純利益	810	543

#### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

		(羊瓜・ロ/バ )/
ND.	当 期	前 期
科目 	(自 平成25年4月 1日) 至 平成26年3月31日)	(自 平成24年4月 1日) 至 平成25年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,944	3,736
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,708	△ 3,234
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,052	△ 1,020
現金及び現金同等物の 増減額	184	△ 518
現金及び現金同等物の 期首残高	373	892
連結子会社と非連結子会社の 合併による現金及び 現金同等物の増加	25	_
現金及び現金同等物の 期末残高	583	373

#### 連結株主資本等変動計算書(要旨) (当期:自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本			その他の包括	<b>建次产</b> 企业
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	利益累計額	純資産合計
1,661	290	12,996	△ 30	14,917	744	15,662
		△ 231		△ 231		△ 231
		810		810		810
			△ 1	△ 1		△ 1
					△ 79	△ 79
_	_	578	△ 1	577	△ 79	498
1,661	290	13,574	△ 32	15,494	665	16,160
	1,661	1,661 290	<ul><li>資本金</li><li>資本剰余金</li><li>利益剰余金</li><li>1,661</li><li>290</li><li>12,996</li><li>△ 231</li><li>810</li><li>— — 578</li></ul>	資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式   1,661 290 12,996 △30   △231 810   △1   - - 578 △1	資本金     資本剰余金     利益剰余金     自己株式     株主資本合計       1,661     290     12,996     △30     14,917       △231     △231     810     810       △1     △1     △1       —     -     578     △1     577	資本金     資本剩余金     利益剩余金     自己株式     株主資本合計     利益累計額       1,661     290     12,996     △30     14,917     744       △231     △231     810     810       △1     △1     △1       △79     —     578     △1     577     △79

## 単独財務諸表

#### 単独貸借対照表(要旨)

単独損益計算書(要旨)

	当 期	(単位:白万円)
科目	_ ~.	前期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,659	3,117
固定資産	15,177	15,390
有形固定資産	9,053	9,183
投資その他の資産	6,123	6,207
資産合計	18,836	18,508
負債の部		
流動負債	4,774	4,762
固定負債	1,552	1,688
負債合計	6,326	6,451
純資産の部		
株主資本	11,811	11,309
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	9,885	9,382
自己株式	△ 26	△ 25
評価・換算差額等	698	747
その他有価証券評価差額金	703	747
繰延ヘッジ損益	△ 5	_
純資産合計	12,509	12,056
負債・純資産合計	18,836	18,508

<b>半独損益計算書(娄百)</b>		(単位:百万円)
科目	当 期	前 期
17H	(自 平成25年4月 1日) 至 平成26年3月31日)	(自 平成24年4月 1日) 至 平成25年3月31日)
売上高	25,654	24,874
売上原価	23,801	23,061
売上総利益	1,852	1,812
販売費及び一般管理費	1,447	1,375
営業利益	405	437
営業外収益	666	573
受取利息	25	25
受取配当金	133	133
固定資産賃貸料	277	256
その他	229	158
営業外費用	201	230
支払利息	26	33
その他	175	197
経常利益	869	780
特別利益	391	187
特別損失	76	64
税引前当期純利益	1,184	903
法人税、住民税及び事業税	308	245
法人税等調整額	141	23
当期純利益	734	634

#### 株式の状況/JOTグループ

(平成26年3月31日現在)

#### 株式の状況

(自己株式105.132株を含む)

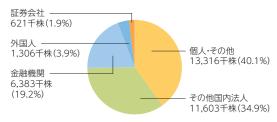
------- 4.023 名

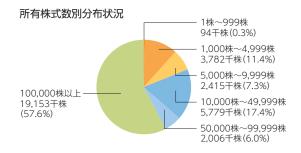
#### 大株主

持株数 (千株)	持株比率 (%)
9,644	29.12
1,276	3.85
788	2.38
669	2.02
576	1.74
480	1.45
446	1.35
438	1.32
435	1.31
422	1.27
	9,644 1,276 788 669 576 480 446 438 435

#### 株式の分布

#### 所有者別分布状況





#### JOTグループ

#### 株式会社エネックス

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、 石油コンビナートの防災業務

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 TEL:03-5759-6701(代表)

#### 株式会社ニュージェイズ

石油化学製品等の貨物自動車輸送、 自動車整備事業

〒510-0958 三重県四日市市小古曽三丁月2番15号 〒210-0856 川崎市川崎区田辺新田1番5号 TEL:059-349-1800(代表)

#### 近畿石油輸送株式会社

石油製品・高圧ガス等の 貨物自動車輸送

〒510-8002 三重県四日市市天力須賀新町1番地20 TEL:059-363-2500(代表)

#### 株式会社JKトランス

石油製品・石油化学製品等の 貨物自動車輸送

TEL:044-328-6625(代表)

#### 株式会社ニチユ

産業機材、車両等の販売および賃貸、 保険代理業

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 TEL:03-6417-9591(代表)

#### 6つのCSR推進活動テーマ

## 社会とともに継続的な発展を遂げる企業を目指して

JOTグループでは、企業の社会的責任を果たすため「コンプライアンス、安全、環境保全、品質管理、人間尊重、社会貢献」の6つのテーマを一体的に展開し、今後もグループ一丸となってCSR(Corporate Social Responsibility)活動を推進してまいります。

#### 1コンプライアンス

法令の遵守や社会倫理に適合した行動が、 JOTグループの健全な発展に不可欠との 信念のもとに企業活動を行っていきます。

#### 2安全

輸送事業において、安全の確保は絶対です。 JOTグループでは今後もさらに愚直なまで に安全にこだわってまいります。

#### 3環境保全

自然環境保全、資源・エネルギーの効率的 利用等に向けた取り組みを進め、今後もさ らに環境への配慮を徹底してまいります。

#### 4品質管理

お客様から信頼される高品質な輸送サービスの提供に向け、ニーズを的確に捉えた、安全で効率的な輸送システムおよび輸送容器を提供してまいります。

#### 5人間尊重

従業員一人ひとりが[いきいきとして、誇りと働きがいを感じる]ことができ、能力を最大限に発揮できるよう活動を行っていきます。

#### 6社会貢献

良き企業市民として、事業活動の場である 社会の課題に積極的に関わるとともに、豊かで快適な社会の実現に向け、社会貢献活動を推進いたします。

CSR トピックス

## 安心して暮らせる社会をつくるお手伝いを

輸送業務に携わる企業グループとして、目の不自由な方が安全に 道路を利用できるように、盲導犬の育成・訓練等を行っている公益 社団法人アイメイト協会と公益社団法人日本盲導犬協会への支援 を継続して行っています。また、従業員が両協会を訪問し、実際に歩 行訓練等を体験することで、視覚障がいを持つ方と盲導犬に対する 理解を深めるきっかけとなりました。これからも、安心して暮らせ る社会のために、社会貢献活動に継続して取り組んでまいります。



(平成26年3月31日現在)

#### 会社概要

商号	日本石油輸送株式会社		
設立	昭和21年(1946年)3月2	27⊟	
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目 (ゲートシティ大崎 ウコ TEL:03-5496-7671(代	Lストタワー	16階)
資本金	16億61百万円		
従業員数	連結1,335名、単体162名	3	
主要取引銀行	㈱三井住友銀行、㈱三菱頭 ㈱みずほ銀行	東京UFJ銀行	`
主要な事業所	北海道支店(札幌)·東北 関東支店(川崎)·中部 関西支店(大阪)·九州支原 新潟事業所	友店(四日市	) •
主要な事業内容	1. 石油製品(ガソリン・火送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の自動車輸送および複合 3. 石油化学製品等の鉄道輸送ならびに国内およコンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コン・5. 太陽光発電事業	)鉄道コンテ 一貫輸送 コンテナ輸送 び国際複合ー	ナ輸送・貨物 ・貨物自動車 貫輸送、各種
車両の状況	石油タンク車等	1,332両	(59,052t)
コンテナの状況	L N G コンテナ 化成品コンテナ 冷蔵・冷凍等コンテナ	144個 6,392個 8,025個	(1,568t) (79,671t) (41,437t)

#### ホームページのご案内

当社ではホームページにて 様々な会社情報を発信して います。当社の営業内容や会 社概要のほか、当社のタンク 車やコンテナを題材に一般の 方が撮影された写真を集めた [JOTギャラリー]もございま す。

また、「IR情報」では、過去の 決算短信等も掲載しています。



http://www.jot.co.jp/

#### **役** 員 (平成26年6月27日現在)

#### 取締役

代表取締役会	Ę		栗本		j	透
一代表取締役社長 社長執行役員			森田		公	<u>+</u>
取 締 後 専務執行役員	役員	営業部門、技術部管掌	畑		義[	昭
取 締 後 常務執行役員	役員	総務部、経理部、情報システム部管掌	天野		喜i	司
取締	役		杉森			務
取締	役		大橋		康	— 利
	役員	人事部管掌 人事部長	戸井		俊[	明
	役員	石油部、グループ安全推進部管掌 石油部長兼グループ安全推進部長	原	H	— J	郎
	役員	関東支店長	髙橋		文 :	弥
	役員	LNG部、化成品部管掌 化成品部長	田長	丸	雅	司
監査役						_

常勤	动 監 望	£ 役	吉田	秀穂
監	査	役	赤井	文彌
監	査	役	原島	正之
監	査	役	佐藤	驍

(注)監査役のうち赤井文彌氏および原島正之氏は、社外監査役であります。

#### 取締役を兼務しない執行役員

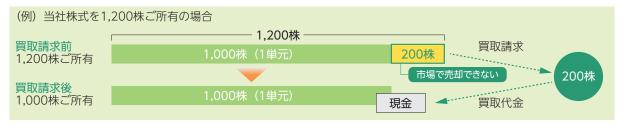
執	行	役	員	技術部長	青野	滋
執	行	役	員	石油部部長	竹本	明彦
執	行	役	員	CSR推進室長兼総務部長	松井	克浩

### 単元未満株式のお取扱いについて

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である1単元(1,000株)未満(1~999株)の株式のことであり、市場での売買ができませんが、そのお取扱いには、以下の方法がありますので、ご案内いたします。

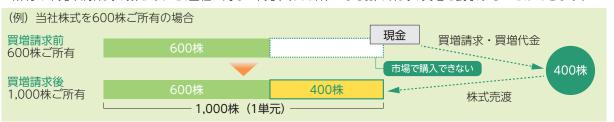
#### 1.買取制度

ご所有の単元未満株式は、当社に対し買取(現金化)の請求をすることができます。



#### 2.買増制度

ご所有の単元未満株式の数とあわせ、当社に対し1単元(1.000株)になる数の株式の買増を請求することができます。



お手続きの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社等または株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問合せください。なお、当社では買取請求および買増請求にかかる**手数料を無料**とさせていただいておりますが、証券会社等の口座管理機関へ支払う手数料につきましては、株主様の口座のある証券会社等へご確認ください。

#### 【株主名簿管理人 三井住友信託銀行】

- 電話(フリーダイヤル) **0120-782-031** (平日9:00~17:00)
- ホームページアドレス http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
- 郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



#### 日本石油輸送株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号(ゲートシティ大崎 ウエストタワー16階) TEL:03-5496-7671(代表)





